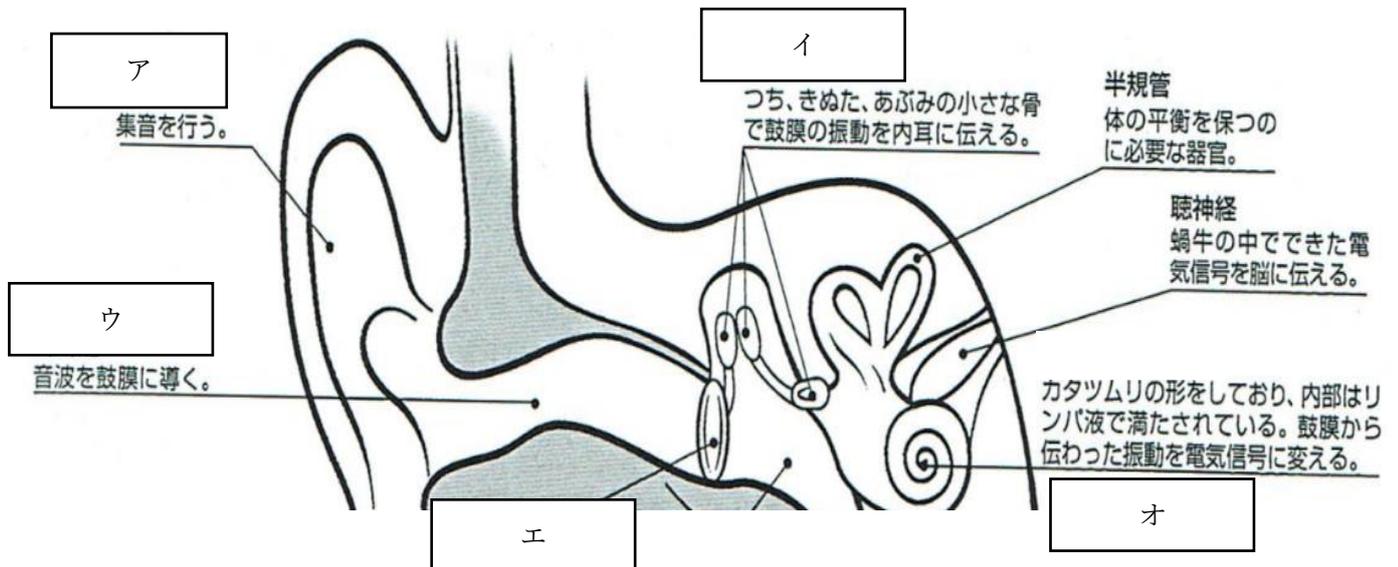


令和6年度東京都手話通訳者等養成講習会  
手話指導者養成クラス（中途失聴・難聴者向け手話指導）  
受講生選考試験・1次試験筆記問題

1 次の文章の正しいものは○、間違っているものには×を付けなさい。

- (1) 2021年、世界保健機構（WHO）の世界聴覚報告書によると、2050年までに世界で約25億人（4人に1人）が難聴を抱えて生活するだろうといわれている。
- (2) 平成28年生活のしづらさなどに関する調査結果では、身体障害者手帳を持つ聴覚障害者は約34万人となっている。
- (3) 2022年に施行された障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法は合理的配慮の一つである。
- (4) 電話リレーサービス料とは、電話リレーサービスを利用した際に支払う料金である。
- (5) 第28回全国中途失聴者・難聴者福祉大会は、2024年11月23日から25日まで、和歌山県にて開催される予定である。

2 下記の図中、ア～オの名称を記述しなさい。



豊かなコミュニケーション P80 より抜粋

**3 次の各文の空欄に、語群から適切な言葉を選び、その記号を記入しなさい。**

1. ヒアリングループとは、スピーカーに音を出すかわりに、ループ状の電線に音の（ ① ）を流し、音の信号を空中に出す装置である。
2. 手話奉仕員養成講習会では手話の普及と手話通訳者の養成を主な目的をしているのに対して、中途失聴・難聴者の手話講習会は、中途失聴・難聴者の（ ② ）としての手話の学習を主な目的とし、東京都で（ ③ ）年に開講された。
3. 令和3年、障害者差別解消法が改正され、（ ④ ）に施行された。これにより、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化された
4. 世界保健機関（WHO）は、平均聴力レベルが両耳41dBから福祉サービスを必要とする聴覚障害をもつ者という基準を提唱している。聴覚障害者団体は日本の障害程度を国際基準に沿ったものにするように（ ⑤ ）という運動を行っている。
5. 要約筆記とは聴覚障害者のための（ ⑥ ）の一つの方法であって、話し手の話の要点をつかんで、それを筆記して、聴覚障害者に伝達するものである。
6. 現在、聴覚障害者が対象となる（ ⑦ ）は「補聴器」と「人工内耳音声信号処理装置（修理のみ）」であり、（ ⑧ ）の自立支援給付の一環として支給される。

ア：補装具	イ：生活支援	ウ：電流
エ：令和6年4月1日	オ：1975（昭和50）	カ：コミュニケーション学習
キ：1970（昭和45）	ク：令和5年4月1日	ケ：デシベルマッチ
コ：障害者自立支援法	サ：デシベルダウン	シ：FM波
ス：障害者総合支援法	セ：51dB	ソ：コミュニケーション技術
タ：日常生活用具	チ：41dB	ツ：コミュニケーション保障

**4 右の表を見て下記の問に答えなさい。**

1. この表の名称を答えなさい。
2. 表中の○と×が示しているものを答えなさい。
3. 縦軸と横軸が示しているものを答えなさい。
4. この被験者は障害者手帳の取得が可能である。  
○か×で答えなさい。
5. 被験者の聞こえの状態を30文字以内に  
まとめて記載しなさい。

